

7 女性雇用者の勤続年数は、男性に比べて短い 単位：年

	合計		30-34歳		55-59歳	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2020年	9.3	13.4	6.3	7.1	14.7	22.4
1984年	6.5	11.6	7.3	9.4	11.8	16.2

8 男女賃金格差は縮小しているが、女性は男性の74.3% (一般労働者の所定内給与額) 単位：千円

	1990年	2000年	2010年	2020年
女性	175.0	220.6	227.6	251.8
男性	290.5	336.8	328.3	338.8
男性=100	60.2	65.5	69.3	74.3

E 健康・安全・社会保障

1 死因の一位は男女ともに悪性新生物 2019年(1980年) 単位：人口10万対

	悪性新生物	心疾患	脳血管疾患	肺炎
女性	245.7 (115.5)	172.4 (100.5)	86.2 (136.4)	66.8 (24.4)
男性	366.0 (163.5)	163.1 (112.1)	86.0 (142.7)	88.2 (32.6)

2 自殺者数は10年連続で減少しているが、2020年は女性のみ増加 単位：人(人口10万対)

	合計	女性	男性
2020年	21,081 (16.7)	7,026 (10.9)	14,055 (22.9)
2019年	20,169 (16.0)	6,091 (9.4)	14,078 (22.9)
2000年	31,957 (25.2)	9,230 (14.2)	22,727 (36.6)
1990年	21,346 (17.3)	8,244 (13.1)	13,102 (21.6)

3 配偶者間の傷害・暴行による被害は、約9割が妻 単位：件

	殺人		傷害		暴行	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2020年	86	58	2,027	226	3,893	469
	59.7%	40.3%	90.0%	10.0%	89.2%	10.8%
2010年	114	70	1,437	86	1,376	76
	62.0%	38.0%	94.4%	5.6%	94.8%	5.2%

4 2019年の強姦性交等被害は1,355件、強制わいせつ被害は4,761件

	1993年	2000年	2019年
強姦性交等被害認知(女性)(件数)	1,611	2,260	1,355
発生率(女性人口10万対)	2.5	3.5	2.1
強制わいせつ被害認知(女性)(件数)	3,489	7,122	4,761
発生率(女性人口10万対)	5.5	11.0	7.4

5 生活保護実人員数は男女ともに増加を続けている 単位：人

	女性		男性	
	2000年	2019年	2000年	2019年
人数	562,150	1,035,310	463,670	1,012,335
割合	54.8%	50.6%	45.2%	49.4%

6 17歳以下の子どもがいる現役世帯の相対的貧困率 単位：%

年	1985年	2000年	2018年
率	10.3	13.0	13.1

7 児童虐待相談対応件数は増加傾向にあり、19万件を越えた 単位：件

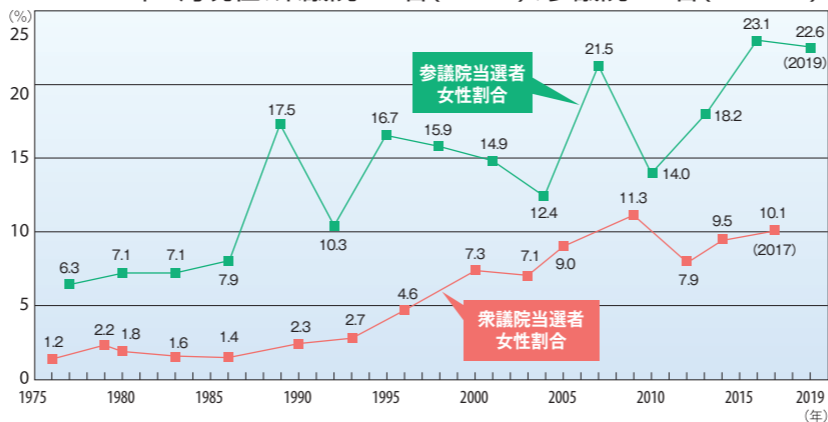
年	1990年	2000年	2019年
件数	1,101	17,725	193,780

8 介護保険認定者は増加し続けており、女性は男性の2.2倍 単位：万人

	合計	女性	男性	女性/男性
2021年1月	679.1	464.1	214.9	2.2
2001年6月	270.1	189.8	80.2	2.4

F 意思決定

1 直近選挙での当選者女性割合は衆議院10.1%、参議院22.6% 2021年6月現在、衆議院46名(9.9%)、参議院56名(23.0%)



2 地方公共団体首長は、女性割合が1割以下：知事(4.3%)、特別区長(4.3%)、市長(3.2%)、町村長(0.9%)では著しく低い 単位：人(%)

	都道府県知事		市長		内、政令指定都市		特別区長		町村長	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
2020年	2(4.3)	45(95.7)	25(3.2)	765(96.8)	2(10.0)	18(90.0)	1(4.3)	22(95.7)	8(0.9)	918(99.1)
2010年	3(6.4)	44(93.6)	16(2.0)	769(98.0)	1(5.3)	18(94.7)	2(8.7)	21(91.3)	6(0.6)	934(99.4)
2005年	4(8.5)	43(91.5)	8(1.1)	746(98.9)	0(0)	14(100.0)	1(4.3)	22(95.7)	6(0.4)	1,378(99.6)

3 2020年の地方議会の女性割合は、特別区は30.2%、町村は11.3% 単位：%

	都道府県議会	特別区議会	市議会	内、政令指定都市	町村議会
2020年	11.5	30.2	16.2	20.5	11.3
2010年	8.1	24.6	12.7	17.6	8.1

4 衆議院(下院)の女性議員割合(9.9%)は、193カ国中165位(列国議会同盟、IPU) 女性議員割合(下院)が、30%以上の国は49カ国 (2021年3月)

G 地位指標

1 世界経済フォーラムの男女格差指数(GGI)では日本は156カ国中120位 (内訳：経済117位、教育92位、健康65位、政治147位) (世界経済フォーラム 2021年)

2 UNDPの人間開発指数(HDI)では、日本は189カ国中19位 (UNDP 2020年)

日本の女性と男性 2021年

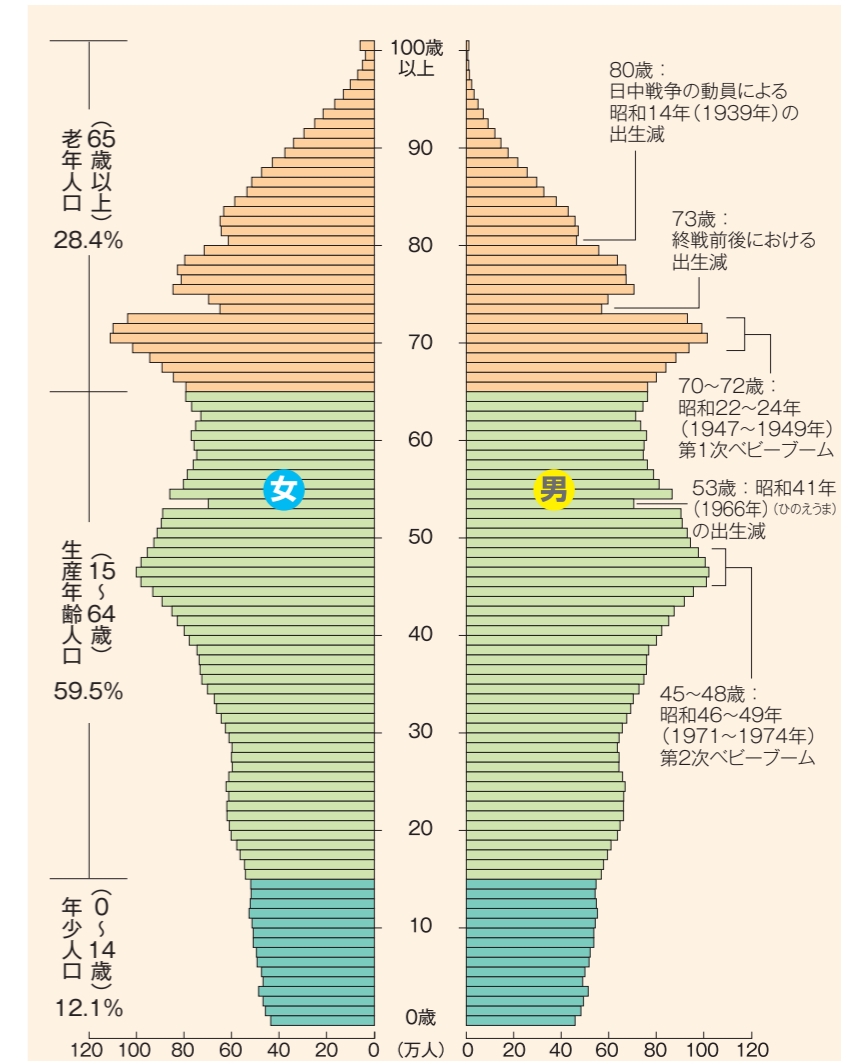
このリーフレットの統計は、日本社会の様々な分野における女性と男性の状況を示しています。主として政府機関が行った公的統計データを基に作成しています

A 人口・世帯

1 日本の総人口は2019年に1億2616万人 (2019年) 単位：千人(%)

	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上
合計	126,167 (100.0)	15,210 (12.1)	75,072 (59.5)	35,885 (28.4)
女性	64,756 (100.0)	7,420 (11.5)	37,050 (57.2)	20,285 (31.3)
男性	61,411 (100.0)	7,790 (12.7)	38,022 (61.9)	15,600 (25.4)

2 人口の年齢構成は壺型で、底辺が先細り (2019年)



3 今後、人口減少と高齢者の割合増加が予想されている

(2017年推計) 単位: 万人 (%)

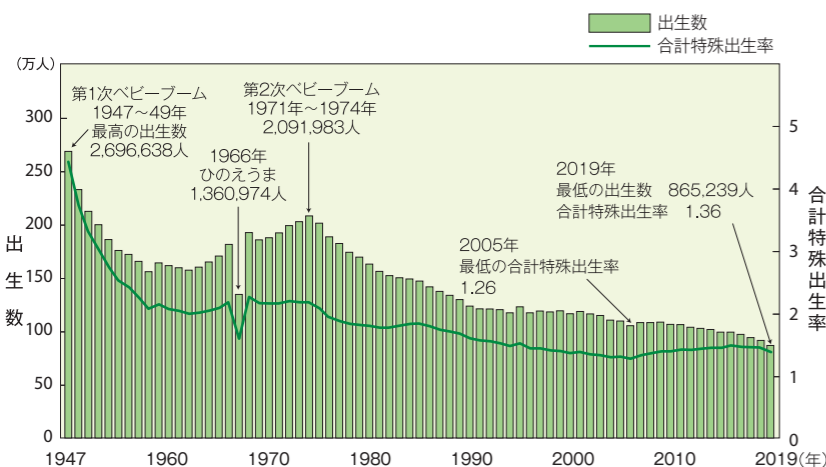
	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上
2015年	12,709	1,594 (12.5)	7,728 (60.8)	3,386 (26.6)
2040年	11,091	1,193 (10.8)	5,977 (53.9)	3,920 (35.3)
2065年	8,807	897 (10.2)	4,529 (51.4)	3,381 (38.4)

4 平均寿命は女性が男性より6.03歳高いが、健康寿命の差は2.65歳

2019年	女性: 87.45歳 (74.79歳)	男性: 81.41歳 (72.14歳)
1975年	女性: 76.89歳	男性: 71.73歳
1955年	女性: 67.75歳	男性: 63.60歳

注: ()内は 2016年 健康寿命

5 合計特殊出生率は1.36。出生数は低下傾向が続いている



6 1世帯当たり人員数は減少し続けて2.39人

(一般世帯) 単位: 人

1986年	3.22	1995年	2.91	2019年	2.39
-------	------	-------	------	-------	------

7 配偶関係別15歳以上人口の構成割合は、死別・離別の増加に対して、有配偶は低下

単位: %

		未婚	有配偶	死別	離別
2015年	女性	23.2	56.3	14.2	6.3
	男性	31.8	60.9	3.2	4.1
1990年	女性	23.6	60.7	12.4	3.3
	男性	31.4	64.3	2.4	1.9

8 初婚年齢は男女ともに上がり、妻29.6歳、夫31.2歳、年齢差は縮小した

2019年	妻: 29.6歳	夫: 31.2歳	年齢差: 1.6歳
1990年	妻: 25.9歳	夫: 28.4歳	年齢差: 2.5歳

9 離婚件数は2002年が頂点(289,836件)。同居20年以上の離婚割合は19.4%

	離婚件数	うち同居20年以上	割合
2019年	20万8,489件	4万0,395件	19.4%
2002年	28万9,836件	4万5,536件	15.7%
1990年	15万7,608件	2万1,717件	13.8%

B 教育

1 4年制大学への現役進学率は男女ともに上昇。女性は短大への進学率が低下

単位: %

	専修学校 (専門課程)		短期大学		大学		大学院	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2020年	20.3	13.5	7.4	0.8	47.3	48.9	5.6	14.2
2000年	19.2	15.0	17.6	1.8	28.6	39.5	6.3	12.8
1990年	16.1	15.0	23.0	1.4	13.3	21.7	3.1	7.7

注: 1990年のデータは専修学校 (専門課程) のみ1991年の値

2 大学の専攻は、特に工学、理学は女性の割合が低い

単位: 人 (%)

	人文科学		社会科学		理学		工学	
2020年	女性	237,533 (65.2)	297,938 (35.7)	21,806 (27.8)	59,858 (15.7)			
	男性	126,941 (34.8)	537,657 (64.3)	56,547 (72.2)	322,483 (84.3)			
2000年	女性	275,733 (67.1)	267,789 (27.2)	22,282 (25.3)	46,489 (10.0)			
	男性	135,246 (32.9)	717,828 (72.8)	65,619 (74.7)	420,673 (90.0)			

C 生活時間

1 家事関連時間の男女差は、平日は約3時間、土曜日は約2時間

単位: 時間: 分

	総数		女性		男性	
	2006年	2016年	2006年	2016年	2006年	2016年
平日	2:02	2:02	3:32	3:25	0:30	0:34
土曜日	2:20	2:20	3:40	3:35	0:53	1:02
日曜日	2:24	2:27	3:40	3:37	1:04	1:11

注: 家事関連時間は「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」の合計

2 6歳未満の子どもをもつ夫の家事・育児時間(1日あたり)は1時間23分で、他の先進国に比べて低水準にとどまっている(2004~2016年)

単位: 時間: 分

	日本	米国	フランス	ドイツ	スウェーデン	
妻	家事育児関連時間	7:34	5:40	5:49	6:11	5:29
	うち育児時間	3:45	2:18	1:57	2:18	2:10
夫	家事育児関連時間	1:23	3:10	2:30	3:00	3:21
	うち育児時間	0:49	1:20	0:40	0:59	1:07

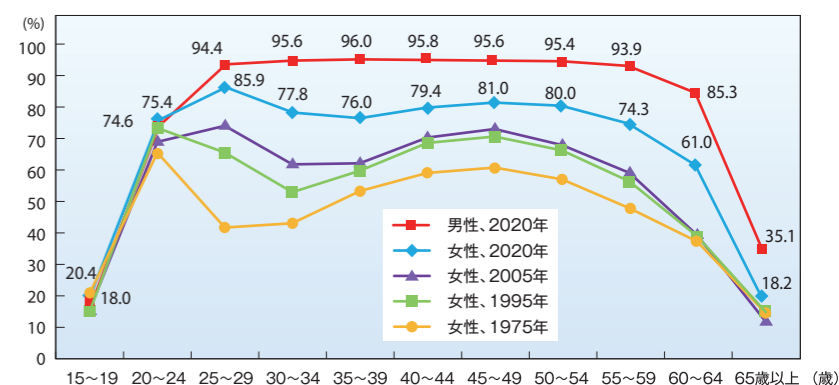
D 労働と所得

1 女性の就業者数は増加しているが、労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、女性は53.2%、男性は71.4%

単位: 万人 (%)

	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	
2020年	女性	3,044 (53.2)	2,968 (51.8)	76 (1.3)	2,677 (46.8)
	男性	3,823 (71.4)	3,709 (69.3)	115 (2.1)	1,527 (28.5)
1990年	女性	2,593 (50.1)	2,536 (49.0)	57 (1.1)	2,562 (49.5)
	男性	3,791 (77.2)	3,713 (75.6)	77 (1.6)	1,095 (22.3)

2 女性の労働力率は上昇しているが、M字型は残る

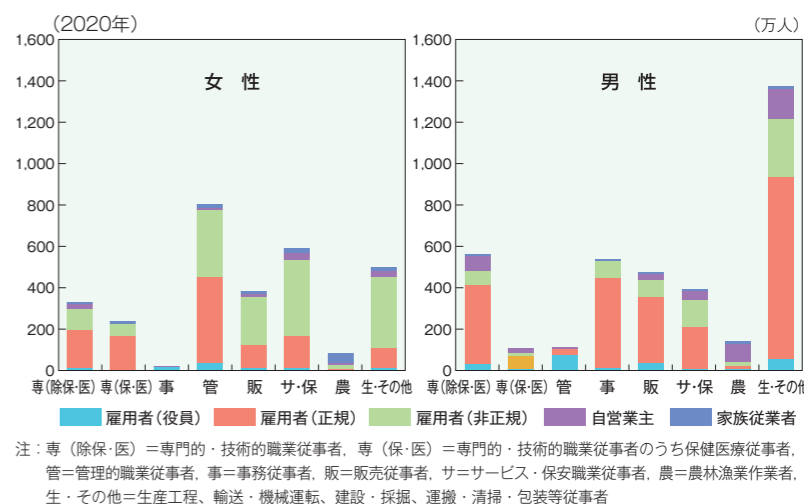


3 女性就業者の増加は、もっぱら女性雇用者の増加による

単位: 万人

	自営業主		家族従業者		雇用者	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性
2020年	135 (2.0)	391 (5.9)	113 (1.7)	27 (0.4)	2,703 (40.5)	3,270 (49.0)
2010年	146 (2.3)	433 (6.9)	155 (2.5)	34 (0.5)	2,329 (37.2)	3,133 (50.1)
2000年	204 (3.2)	527 (8.2)	278 (4.3)	63 (1.0)	2,140 (33.2)	3,216 (49.9)

4 女性は男性に比べ事務、サービス従事者が多く、非正規も多い



注: 専(除保医)=専門的・技術的職業従事者, 専(保医)=専門的・技術的職業従事者のうち保健医療従事者, 管=管理的職業従事者, 事=事務従事者, 販=販売従事者, サ=サービス・保安職業従事者, 農=農林漁業従事者, 生・その他=生産工程・輸送・機械運転・建設・採掘・運搬・清掃・包装等従事者

5 民間企業(規模10人以上)の女性役職者の割合は低い

単位: %

2020年	部長: 9.1	課長: 12.1	係長: 22.0
1997年	部長: 2.2	課長: 3.7	係長: 7.8

6 女性は、正規従業者の33.7%、パート・アルバイトの75.9%、派遣社員の61.2%、非正規従業者の約68.2%を占める(2020年)

単位: 万人 (%)

	正規の職員・従業者	パート・アルバイト	派遣社員	嘱託・契約他
合計	3,539 (62.8)	1,482 (26.2)	139 (2.5)	480 (8.5)
女性	1,194 (45.6)	1,125 (42.9)	85 (3.2)	216 (8.2)
男性	2,345 (77.9)	357 (11.6)	54 (1.8)	264 (8.8)
女性割合	33.7	75.9	61.2	45.0